

社会経済情勢の変化から見えるまち、商業等の現状・課題

1 条例制定の背景

- 少子高齢化、財政の硬直化、人口減少時代を背景に、環境負荷が少なく、誰もが安心して暮らせる持続可能なまちづくりが求められている。
- 郊外での大規模住宅団地の開発や大規模小売商業施設の立地等により、まちの機能が郊外へ拡散し、低密度に市街地が拡大するなど、まちの空洞化に歯止めがかからない。
- 複数の市町村を商圏とする特に規模の大きな小売商業施設の出店が周辺市町村のまちづくりに影響を与える事例が問題となるなど、コンパクトで持続可能なまちづくりの観点から、小売商業施設の適正な配置について、改めて検討する必要性が生じた。

2 県内のまち、商業等の現状

【モータリゼーション】

- 人口減少が進む中、核家族化の進展による世帯数の増加に伴い、**保有自動車台数が増加**しているほか、県内の高速道路、高規格道路の整備が進むなど、**モータリゼーションが進展**している。

【消費購買】

- 県民の買い物行動の特性として、**自動車で食品を買いに行く方の割合が8割**を超え、自動車で行きやすい店舗が選ばれているほか、**インターネット販売の利用が増加**している。

【商店街】

- 商店街では、人口減少や魅力ある店舗の減少によって、活気や賑わいを失っており、若い世代が商店街を訪れる機会が減少している。また、**深刻な後継者・担い手不足問題を抱えているが、有効な対策を打ち出せていない。**

【都市のスポンジ化】

- これまで人口増加時代に建設してきた住宅等が、人口減少時代を迎えた現在、**空き家・空き地等になるケースが増加**している。また、**商店街をはじめとした中心市街地においては、店主の高齢化や後継者不足などを背景に空き地・空き店舗が増加**することで、中心市街地の衰退に拍車をかけている。

【中山間地域等の商業機能】

- 中山間地域等では、人口減少等を背景に、品揃えや価格の点で、地域住民の毎日の買い物ニーズに応える**魅力的な店舗づくりや持続可能な店舗経営が困難**となる可能性がある。

【公共施設、インフラ】

- 高度経済成長期以降に整備したインフラが今後一斉に老朽化することが見込まれ、市町村における**公共施設、インフラ施設の将来の更新費用は、今後大幅に増加**することが予想されている。

【震災復興】

- 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により出された避難指示は、平成26年4月以降、徐々に解除され、公設商業施設の整備が進められている一方で、**未だに多くの小売事業者が事業を再開できていない。**

3 まちづくりの課題

- 人口減少、モータリゼーションの進展、インターネット販売の拡大等により、地域の小売商業施設が減少していく状況となれば、自動車を運転できない方やインターネットを利用できない情報弱者などが、**身近な場所で最寄品が買えなくなる可能性がある**。また、**中山間地域等では、商業機能の衰退が生活利便性の悪化を招き、地域外への人口流出等につながる恐れもある**。
- 商店街等における空き地・空き店舗の増加や魅力ある店舗の減少によって、**若い世代の商店街離れが進み、将来の商業やまちづくりのさらなる担い手不足が加速する恐れがある**。
- 今後も空き家・空き地等の増加が予想され、「都市のスポンジ化」や「都市の低密度化」が進むことで、管理放棄による周辺の**生活環境、治安、景観等を悪化**させるほか、**都市機能の利便性低下、行政サービスやインフラ維持管理の非効率化を招く恐れがある**。
- 公共施設等の老朽化に伴う更新費用等の増大が見込まれる中、地方自治体においては厳しい財政状況が予想されるため、人口減少、少子高齢化を踏まえた**公共施設等の最適な配置等の実現**に加え、**医療・福祉施設、小売商業施設、住居等の適正立地を実現**することで、安心で快適な生活環境を確保する必要がある。
- 避難指示等解除区域における買い物環境をはじめとした生活インフラの復旧を進める**ことで、住民帰還を促進し、被災地域の復興や新たなまちづくりを支援する必要がある。

